

自己資本の構成に関する開示事項
2024年6月末

【銀行持株会社連結】

(単位:百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	363,263	356,292
うち、資本金及び資本剰余金の額	96,960	96,960
うち、利益剰余金の額	269,865	266,176
うち、自己株式の額(△)	3,562	3,560
うち、社外流出予定額(△)	-	3,284
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,991	7,151
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	6,991	7,151
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	90	109
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,561	6,584
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,561	6,584
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,551	1,496
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	378,458	371,633
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,221	6,016
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,628	2,741
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,593	3,275
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	45	27
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,906	16,694
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	23,173	22,738
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	355,284	348,894
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,089,102	3,089,828
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	136,248	136,248
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,225,351	3,226,077
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.01%	10.81%

自己資本の構成に関する開示事項
2024年6月末

【銀行連結】		(単位:百万円、%)	
項目	2024年6月末	2024年3月末	
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	326,430	320,440	
うち、資本金及び資本剰余金の額	90,854	90,854	
うち、利益剰余金の額	235,575	232,585	
うち、自己株式の額(△)	-	-	
うち、社外流出予定額(△)	-	3,000	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,987	7,148	
うち、為替換算調整勘定	-	-	
うち、退職給付に係るものの額	6,987	7,148	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,196	6,212	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,196	6,212	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	339,614	333,801	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,979	4,744	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	1,590	1,651	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,389	3,093	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1	-	
適格引当金不足額	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
退職給付に係る資産の額	16,922	16,705	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,904	21,450	
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	317,710	312,350	
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	3,025,209	3,026,765	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	122,312	122,312	
信用リスク・アセット調整額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,147,521	3,149,077	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.09%	9.91%	

【銀行単体】

(単位:百万円、%)

項目	2024年6月末	2024年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	319,358	313,268
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,312	83,312
うち、利益剰余金の額	236,046	232,955
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,752	5,829
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,752	5,829
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	325,111	319,097
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,929	4,688
うち、のれんに係るものの額	1,590	1,651
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,338	3,037
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	10,162	9,788
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	15,091	14,477
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)/(ハ))	310,019	304,620
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,027,852	3,029,395
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	119,738	119,738
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,147,591	3,149,133
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.84%	9.67%